別紙様式５号（別記１のⅠの第３の３及び４並びに別記２のⅠの第２の３及び４関係）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

１　産地基幹施設等支援タイプ

（都道府県名：長野県　令和７年度）

市町村名	事業実施主体名	メニュー①（対象作物・畜種等名）①	類別	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（令和２年）	1年後（令和３年）	2年後（令和４年）	3年後（令和５年）	4年後（令和６年）	目標値（令和５年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	メニュー②（対象作物・畜種等名）②	類別	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（令和２年）	1年後（令和３年）	2年後（令和４年）	3年後（令和５年）	4年後（令和６年）	目標値（令和５年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
御代田	佐久浅間農業協同組合	野菜（レタス・キャベツ・タマネギ・ブロッコリー）	b1	野菜処理量307ｔ増 再編後の農産物処理加工施設の利用率100%	野菜処理量 5,585ｔ ＋0ｔ 94.8% (5,585ｔ/5,892ｔ)	5,808ｔ ＋223ｔ 98.6% (5,808ｔ/5,892ｔ)	5,964ｔ ＋379ｔ 101.2% (5,964ｔ/5,892ｔ)	5,777ｔ ＋192ｔ 98.0% (5,777ｔ/5,892ｔ)	5,889ｔ ＋304ｔ 99.9% (5,889ｔ/5,892ｔ)	5,892ｔ ＋307ｔ 100% (5,892ｔ/5,892ｔ)	98.1%	農産物処理加工施設の利用率(野菜処理量)は100 %前後で安定的に推移しているものの、処理量が目標に至らなかった。要因として、出荷先における生鮮野菜の仕入量の縮小に、原材料野菜の歩留まり確保もあって、処理量が伸びなかったことが挙げられる。	野菜（レタス・キャベツ・タマネギ・ブロッコリー）	I5	全出荷量に占める契約取引の割合33.1ポイント増加	総出荷量 3,181ｔ 契約数量 1,555ｔ 契約割合 48.9%	総出荷量 3,392ｔ 契約数量 2,212ｔ 契約割合 65.2%	総出荷量 3,387ｔ 契約数量 2,547ｔ 契約割合 75.2%	総出荷量 3,176ｔ 契約数量 2,816ｔ 契約割合 88.7%	総出荷量 3,146ｔ 契約数量 2,816ｔ 契約割合 89.5%	総出荷量 3,435ｔ 契約数量 2,816ｔ 契約割合 82.0%	122.6%	総出荷量に占める契約取引割合89.5%と目標達成したものの、総出荷量が目標に至らなかった。 要因として、出荷先における生鮮野菜の仕入量が縮小し、処理量が伸びなかったことが挙げられる。	農産物加工処理施設等再編利用 建屋 （改修936.4㎡、増築169.9㎡、増床124.0㎡） カット野菜製造設備２式、 冷蔵設備１式、 冷水設備	861,080,000	384,221,000			476,859,000	R4.10.4	事業による導入施設は、受益農家の経営発展と農産物加工施設の操業安定に、大きく貢献しています	農産物処理加工施設の利用率(野菜処理量)は、100 %前後で安定的に推移。全出荷量に占める契約取引割合は48.9%から89.5%と40.6ポイント上昇しており、受益農家の経営安定と業務需要に対応した加工野菜の安定的な供給に寄与している。 一方、成果目標①では施設利用率、成果目標②では総出荷量で目標達成に至らなかった。 今後、事業実施主体とも引き続き情報共有を図り、出荷先への営業活動や新販路の開拓等を通じた取引先の確保の取組について支援していく。	

都道府県平均達成率	84.6%	総合所見	評価対象事業は、成果目標①（再編後の農作物処理加工施設の利用率の増加）の施設利用率は99.9%と高かったものの、達成率は未達成（98.1%）であった。 成果目標②（全出荷量に占める契約取引の割合増加）は、89.5%と目標値（82.0%）を上回ったものの、総出荷量（R6:3,146t）が目標数量（3,435t）に達しなかった。 関係機関内においては課題と今後の対応策について検討し、目標達成に向けた取組を推進する。

（注）１　別紙様式１号の１の（２）のⅠに準じて作成すること。

２　要綱別記１のⅠの第２の２の（２）のただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

３　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。